

## 研究活動報告

### 第41回国連人口開発委員会

2008年4月7日（月）から11日（金）までニューヨークの国連本部で人口開発委員会（Commission on Population and Development）の第41回会合が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷・副所長と鈴木透・企画部第四室長が参加し、現地の国連日本政府代表部から依田紀彦参事官が加わった。

今回会合のテーマは「人口分布、都市化、国内人口移動と開発」で、ブルガリアのピパコフ（Ivan Piperkof）議長を中心とする事務局によって進行された。まず事務局側がまとめた文書について説明がなされ、それによると「都市の人口増加は主に農村からの流入による」「都市化により貧困率が上昇する」といった通念はデータによって支持されず、都市化は貧困・不平等の解消や環境保全に貢献し得るとした。特に国連人口基金は、都市への流入を阻止しようとする政策は誤りと断じ、反都市化政策を棄て、長期的視野に立って貧困層を組織化し、データを収集し、基本的サービスを提供し、都市空間の持続可能な利用を目指し、しかも同時に農村開発にも努力すべきとした。

こうした事務局側の見解に対し、各国や各国際機構が発言した。うちアンティグア・バーブーダ（G77 and China 代表）のステートメントは、「都市化は開発を阻害せず、むしろ促進する」という見解に疑義を呈し、途上国では依然として都市化と貧困が強く関連していること、失業・貧困・飢餓による都市への流入が続いていること、貧困の緩和を目標とした国際的合意が十分に達成されていないことを強調し、国連人口部と国連人口基金の継続的支援を要請した。スロベニア（EU 代表）のステートメントは、ヨーロッパの都市問題として若年失業の深刻さをあげ、EU と会員国の様々な取り組みを紹介した。また都市化は貧困緩和に貢献し得るもので、都市化を止めようとするべきでないという事務局側の見解に同意した。しかし一方で途上国の農村開発の必要性に言及し、アフリカ・EU 共同戦略を通じての対応に触れた。その他、モロッコからは、国際人口移動についても取り上げるべきという意見や、中国からは、地方から都市への人口移動統計の重要性とそのデータ収集に関する国連のサポートについて要請があった。

2日目からは、人口分布・都市化・国内移動と開発に関する各国の経験に関する一般討論が行われた。日本からは高橋重郷副所長が発言し、日本における都市化の進行と地域間格差の問題に触れ、都市生活の改善・向上と地方再生に向けた政府の取り組みについて述べた。

こうした各国・国際機関の演説に加え、四本の基調講演が設けられた。国際環境開発研究所のサターズウェイト（David Satterthwaite）研究委員は、都市化が貧困緩和に有利な状況をもたらすという見方を強調したが、途上国からは疑義が示された。ニューヨーク州立大学のモンゴメリー（Mark Montgomery）教授は、都市化と貧困・保健等との関連に関する人口統計学的分析を提示した。ケープタウンのズィーレ（Helen Zille）市長は、行政経験に基づく都市開発プログラムの実際について述べ、会場の関心を呼んだ。国連人間居住計画のモレノ（Eduardo Moreno）研究委員は、スラム居住者の実態と生活向上の取り組みについて述べ、スラムの定義について議論が交わされた。

決議案は非公式協議の場で調整がはかられ、最終日の本会議で採択された。そこでは事務局側（特に国連人口基金）の理想主義的な立場はかなり後退した。「都市化が経済成長・貧困解消・環境保全に好ましい影響を与える」という文章は含まれたが、都市人口の増加要因としては自然増・国内移動・合併が列挙されただけで、自然増が主要因であるという主張は含まれず、むしろ貧困・失業・飢餓・

栄養失調を原因とする移動が強調された。また一部の途上国では都市の貧困率が上昇しているという文言が含まれた。結局、「都市化敵視政策を棄てよ」という勧告は含まれず、「人口分布政策の目標が国際的に合意された開発目標に合致しなければならない」という曖昧な表現にとどまった。国連人口基金の理想主義的な立場は巨額の財源を必要とするもので、途上国はもちろん先進国にも直には受け入れ難いものだったと思われる。また米国は共和党政権の立場（中絶反対・市場主義等）から、批判的なコメントを行った。

次回第42回会合（2009年）の議題「ミレニアム開発目標を含む国際的に合意された開発目標に対する国際人口開発会議行動計画の貢献（The contribution of the Programme of Action of the International Conference on Population and Development to the internationally agreed development goals, including the Millennium Development Goals）」については、メキシコのズニング（Elena Zuniga）女史を議長とする事務局が選出され、準備に当たることになった。また第43回会合（2010年）のテーマは、「健康、疾病、死亡と開発（Health, Morbidity, Mortality and Development）」とすることが承認された。（鈴木 透記）

## アメリカ地理学会2008年大会

アメリカ地理学会（AAG：Association of American Geographers）の2008年大会は、4月15～19日の5日間、マサチューセッツ州ボストンのBoston Marriott Copley Placeほか三つのホテルを会場として開催された。本大会には毎年地理学者を中心に各国から多くの研究者が参加し、地理学会では世界的にも最大級の大会である。今年は、各種ペーパー・パネル・ポスター・ミーティングを合わせたセッションの合計が約1300にのぼり、ペーパーセッションでの報告は約4600を数えたほか、種々の特別講演・シンポジウム・巡検も実施された。当然ながら報告内容も非常に多岐にわたったが、各セッションにはそれぞれ多数の関係者が集い、会場は常時熱気に満ちていた。

筆者は、人口地理学・人口移動・GIS（地理情報システム）関連のセッションを中心に参加したが、いずれの報告も興味深く、これらのテーマにおける海外での近年の研究動向を探るうえで大いに参考になった。特にGISに関しては、わが国の地理学会と比較して全報告に占める割合が格段に高く、GIS以外のセッションでの報告においてもGISを利用した分析結果の提示が多くみられたことも収穫であった。全体を通じて、個別の分野にとらわれない柔軟な研究テーマ設定、空間的な観点を常に強く認識した研究の多さが印象に残った。限られた日数内で膨大な数のセッションが消化されるため、参加可能なセッションが絞られてしまうのは少々残念であったが、そのなかでも内容の濃い研究に多数触れることができ、大変良い機会であった。（小池司朗記）

## アメリカ人口学会2008年大会

2008年4月17日～19日の3日間、アメリカ人口学会（Population Association of America）の年次大会が米国ニューオーリンズにおいて開催された。本大会では、175のセッション（1セッション4報告）と7つのポスターセッション（1セッション70報告）が企画され、米国のみならず世界各国から参加した研究者による、およそ1,200本の論文が報告された。

当研究所からは、金子隆一、石井太、岩澤美帆の3名が参加した。金子は「日本の将来推計人口からみたライフコースの将来像 Life Course Prospects from the Official Population Projections for